



平成28年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 DCMホールディングス株式会社
コード番号 3050 URL <http://www.dcm-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 久田宗弘

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長

(氏名) 熊谷寿人

TEL 03-5764-5214

四半期報告書提出予定日 平成28年1月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	332,865	0.5	16,164	8.4	15,533	6.2	9,156	6.7
27年2月期第3四半期	331,081	0.1	14,908	4.3	14,633	2.9	8,579	2.9

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 10,522百万円 (18.3%) 27年2月期第3四半期 8,891百万円 (4.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年2月期第3四半期	65.96			
27年2月期第3四半期	62.27			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
28年2月期第3四半期	384,032		169,888			44.2
27年2月期	349,991		157,071			44.9

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 169,888百万円 27年2月期 157,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年2月期		10.00		10.00	20.00
28年2月期		10.00			
28年2月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	446,200	3.6	18,000	8.3	17,700	8.9	10,200	13.2	74.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	142,055,989 株	27年2月期	139,808,949 株
期末自己株式数	28年2月期3Q	728 株	27年2月期	3,787,006 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	138,822,070 株	27年2月期3Q	137,776,672 株

(注)自己株式数には、従業員持株ESOP信託の所有する当社株式が含まれております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
商品別売上情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による円安・株高を背景に、緩やかな回復基調が見られましたが、長引く欧州経済の停滞や新興国の成長鈍化による景気下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、円安による物価上昇や消費者の節約志向などにより個人消費の動向は不透明さを増し、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については26店舗、退店については11店舗を実施いたしました。また平成27年7月1日に(株)サンワドー（同日付けにてDCMサンワ(株)に商号変更）を株式交換により完全子会社化いたしました。これらにより当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数は608店舗（DCMカーマ154店舗、DCMダイキ159店舗、DCMホームマック261店舗、DCMサンワ34店舗）となりました。

なお、DCMサンワ(株)については、みなし取得日を平成27年8月31日としているため、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

販売面においては、3月は昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動で日用消耗品を中心に需要は大きく落ち込みました。また、天候不順の影響もあり季節商品の販売が低迷しましたが、DCMブランド商品については、チラシ掲載やテレビCMなど販促強化に取り組んだ効果もあり、販売が好調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は3,328億6千5百万円（前年同期比100.5%）、営業利益は161億6千4百万円（前年同期比108.4%）、経常利益は155億3千3百万円（前年同期比106.2%）、四半期純利益は91億5千6百万円（前年同期比106.7%）となりました。

また、(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームマック(株)は、平成27年3月1日付けでDCMカーマ(株)、DCMダイキ(株)、DCMホームマック(株)に商号変更いたしました。当社の社名である「DCM」と事業会社が持つ地域ブランドを融合させ、事業会社名及び店舗名に「DCM」を冠し、今後は「企業ブランド」「商品ブランド」「店舗ブランド」を統一したナショナルブランドとして全国展開を進めてまいります。

なお、セグメントごとの業績については、9ページ「セグメント情報等」をご覧ください。

(主要商品部門別の状況)

園芸・エクステリア部門

園芸用品は、天候不順による影響もありましたが、DCMブランド商品の植物や用土、除草剤などの販売が好調に推移し、また住設資材は消費税増税前の駆け込み需要の反動減から売上は回復基調にあります。その結果、売上高は587億3千1百万円となりました。

ホームインブルーメント部門

工具、作業用品については専門店を中心に堅調に推移しました。またDCMブランド商品の作業用品や安全靴などの販売も好調でした。その結果、売上高は618億2千4百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

カー用品は、若者の車離れやセルフメンテナンス需要の減少により売上は低調でした。自転車用品は、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり伸び悩みましたが、ペット用品については堅調に推移しました。その結果、売上高は510億5千5百万円となりました。

ハウスキーピング部門

DCMブランド商品のフライパンやキッチン用品、スリッパなどは、販促強化に取り組んだ効果もあり販売は好調に推移しましたが、日用消耗品については、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり伸び悩み、また殺虫剤の販売が低迷し売上は低調に推移しました。その結果、売上高は858億9千7百万円となりました。

ホームファニッシング部門

カーペットやラグなどの販売は低調に推移しましたが、タオルやプラスチック収納、DCMブランド商品の床材などの販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は251億1千8百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、調理家電や白物家電などの販売は伸び悩みましたが、マッサージチェアなどの健康機器関連商品の販売については、企画による売場強化に取り組んだ効果もあり好調に推移しました。その結果、売上高は281億2千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、DCMサンワ㈱が連結対象会社に加わったことにより172億2千7百万円増加したこと、また季節的要因により商品在庫および売掛金が増加したことや新規出店により有形固定資産が増加したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して340億4千万円増加し、3,840億3千2百万円となりました。

負債残高は、DCMサンワ㈱が連結対象会社に加わったことにより112億7千9百万円増加したこと、また長期運転資金の借入などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して212億2千3百万円増加し、2,141億4千3百万円となりました。

純資産残高は、DCMサンワ㈱の株式交換に伴う資本剰余金の増加や四半期純利益の増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して128億1千6百万円増加し、1,698億8千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年9月28日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間より、DCMサンワ㈱を株式交換により完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,137	18,134
受取手形及び売掛金	4,117	7,547
リース投資資産	2,356	2,440
有価証券	-	59
商品	82,759	92,335
繰延税金資産	1,892	1,484
その他	6,054	5,910
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	111,317	127,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,826	188,383
減価償却累計額	96,538	105,134
建物及び構築物(純額)	77,287	83,248
土地	75,515	79,268
リース資産	9,759	13,325
減価償却累計額	1,460	2,228
リース資産(純額)	8,299	11,096
建設仮勘定	2,989	1,568
その他	28,549	31,203
減価償却累計額	22,037	24,272
その他(純額)	6,511	6,931
有形固定資産合計	170,603	182,114
無形固定資産		
のれん	2,550	1,729
借地権	6,177	6,299
ソフトウェア	3,281	3,499
その他	203	249
無形固定資産合計	12,211	11,778
投資その他の資産		
投資有価証券	9,918	13,193
敷金及び保証金	40,922	43,141
繰延税金資産	1,120	1,756
長期前払費用	2,885	2,968
その他	1,073	1,237
貸倒引当金	61	68
投資その他の資産合計	55,859	62,227
固定資産合計	238,674	256,120
資産合計	349,991	384,032

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	56,483
買掛金	59,052	-
短期借入金	26,800	44,550
1年内償還予定の社債	-	100
1年内返済予定の長期借入金	21,109	21,499
リース債務	249	466
未払法人税等	4,488	1,748
繰延税金負債	3	16
賞与引当金	2,390	2,517
役員賞与引当金	-	3
ポイント引当金	435	566
その他	18,664	13,687
流動負債合計	133,195	141,640
固定負債		
長期借入金	39,908	48,186
リース債務	9,142	12,122
繰延税金負債	913	1,494
再評価に係る繰延税金負債	207	178
役員退職慰労引当金	-	69
退職給付に係る負債	60	467
資産除去債務	1,426	1,735
長期預り金	5,228	5,137
その他	2,837	3,111
固定負債合計	59,725	72,503
負債合計	192,920	214,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	44,276
利益剰余金	107,515	113,924
自己株式	2,390	0
株主資本合計	156,728	168,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,265	3,588
繰延ヘッジ損益	6	28
土地再評価差額金	1,928	1,930
その他の包括利益累計額合計	343	1,687
純資産合計	157,071	169,888
負債純資産合計	349,991	384,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	326,579	328,256
売上原価	226,619	225,077
売上総利益	99,960	103,179
営業収入		
不動産賃貸収入	4,501	4,609
営業総利益	104,461	107,788
販売費及び一般管理費	89,553	91,624
営業利益	14,908	16,164
営業外収益		
受取利息	179	179
受取配当金	139	155
為替差益	187	101
その他	381	298
営業外収益合計	887	735
営業外費用		
支払利息	1,025	1,227
支払手数料	114	22
その他	22	114
営業外費用合計	1,162	1,365
経常利益	14,633	15,533
特別利益		
固定資産売却益	0	65
受取補償金	17	-
その他	-	6
特別利益合計	17	71
特別損失		
固定資産除売却損	298	630
減損損失	48	189
その他	42	72
特別損失合計	388	892
税金等調整前四半期純利益	14,262	14,713
法人税、住民税及び事業税	6,087	4,728
法人税等調整額	404	828
法人税等合計	5,682	5,556
少数株主損益調整前四半期純利益	8,579	9,156
四半期純利益	8,579	9,156

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,579	9,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	1,323
繰延ヘッジ損益	23	22
土地再評価差額金	2	19
その他の包括利益合計	312	1,365
四半期包括利益	8,891	10,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,891	10,522
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株式交換

当社は、平成27年7月1日付けで当社を株式交換完全親会社、DCMサンワ㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、資本剰余金が2,673百万円増加し、自己株式が1,868百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	100,083	81,289	149,379	328	331,081	-	331,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3	2	35,867	35,874	35,874	-
計	100,083	81,293	149,382	36,196	366,955	35,874	331,081
セグメント利益	4,507	2,318	8,069	6,081	20,976	6,068	14,908

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 6,068百万円には、セグメント間の取引消去 6,069百万円、その他0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	DCMカーマ (注4)	DCMダイキ (注4)	DCMホームマック (注4)				
営業収益							
外部顧客への売上高	101,524	77,036	146,439	7,864	332,865	-	332,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3	4	39,104	39,113	39,113	-
計	101,524	77,040	146,444	46,969	371,979	39,113	332,865
セグメント利益	5,039	2,791	7,927	5,717	21,474	5,310	16,164

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱及びDCMサンワ㈱における取引等です。

なお、DCMサンワ㈱については、みなし取得日を平成27年8月31日としているため、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

2. セグメント利益の調整額 5,310百万円には、セグメント間の取引消去 5,313百万円、その他2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結累計期間より、商号変更に伴い報告セグメントの名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

1 新株予約権付社債の発行

当社は、平成27年12月4日開催の取締役会において、120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成27年12月21日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1) 本社債の総額 金200億円
- (2) 各社債の金額 金100万円
- (3) 利率 本社債には利息を付さない。
- (4) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 発行価格 各社債の金額100円につき金102.5円
- (6) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- (7) 償還期限 平成32年12月21日
- (8) 償還方法 償還期日にその総額を償還する。

(9) 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式
 発行する新株予約権の総数 20,000個
 転換価額 966円(当初)
 行使期間 平成28年2月1日から平成32年12月17日

(10) 担保・保証の有無 担保又は保証を付さない。

(11) 資金の用途

設備投資を目的とした当社子会社への投融資及び自己株式取得資金に充当する予定であります。

2 自己株式の取得

当社は、平成27年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率向上のため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

7,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

50億円(上限)

(5) 取得する期間

平成27年12月29日～平成28年2月22日

(6) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

4. 補足情報

商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸・エクステリア	56,125	17.2	58,731	17.9	66,816	15.7
ホームインブルーブメント	59,367	18.2	61,824	18.8	77,878	18.3
ホームレジャー・ペット	50,249	15.4	51,055	15.6	64,159	15.1
ハウスキーピング	89,051	27.2	85,897	26.1	116,412	27.5
ホームファニッシング	24,817	7.6	25,118	7.7	32,305	7.6
ホームエレクトロニクス	32,054	9.8	28,127	8.6	45,551	10.7
その他	14,913	4.6	17,501	5.3	21,588	5.1
合計	326,579	100.0	328,256	100.0	424,713	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他、住宅設備他
ホームインブルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、A V情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他